

議案第 3 号

宿日直手当に関する規則の一部改正について

平成30年12月13日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、宿日直手当の額を改定しようとするもの。

第 2 規則案の内容

国の例に準じて宿日直手当の額を引き上げること。

第 3 施行期日等（附則関係）

公布の日から施行し、この規則による改正後の宿日直手当に関する規則の規定は、平成30年4月1日から適用すること。

宿日直手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

宿日直手当に関する規則の一部を改正する規則

宿日直手当に関する規則（昭和36年岩手県人事委員会規則第22号）の一部を次のように改正する。

改正前

別表第1（第3条関係）

宿日直勤務の区分 職員の区分		通常の宿 日直勤務	5時間未 満の宿日 直勤務
第2条第1項第1号に該当する職員		円 7,200	円 3,600
第2条第1項第2号に該当する職員		7,200	3,600
第2条第1項第3号に該当する職員		5,900	2,950
第2条第1項第4号に該当する職員		5,900	2,950
第2条第1項第5号に該当する職員	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員	7,200	3,600
	上記以外の職員	5,900	2,950
第2条第1項第6号に該当する職員		5,900	2,950
第2条第1項第7号に該当する職員		5,100	2,550
第2条第1項第8号に該当する職員		5,100	2,550
第2条第1項第9号に該当する職員		5,100	2,550
第2条第2項に該当する職員		5,900	2,950
その他の職員		4,200	2,100

改正後

別表第1（第3条関係）

宿日直勤務の区分 職員の区分		通常の宿 日直勤務	5時間未 満の宿日 直勤務
第2条第1項第1号に該当する職員		円 7,400	円 3,700
第2条第1項第2号に該当する職員		7,400	3,700
第2条第1項第3号に該当する職員		6,100	3,050
第2条第1項第4号に該当する職員		6,100	3,050
第2条第1項第5号に該当する職員	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員	7,400	3,700
	上記以外の職員	6,100	3,050
第2条第1項第6号に該当する職員		6,100	3,050
第2条第1項第7号に該当する職員		5,300	2,650
第2条第1項第8号に該当する職員		5,300	2,650
第2条第1項第9号に該当する職員		5,300	2,650
第2条第2項に該当する職員		6,100	3,050
その他の職員		4,400	2,200

別表第2（第3条関係）

職員の区分		手当額
第2条第1項第1号に該当する職員		円 10,800
第2条第1項第2号に該当する職員		10,800
第2条第1項第3号に該当する職員		8,850
第2条第1項第4号に該当する職員		8,850
第2条第1項第5号に該当する職員	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員	10,800
	上記以外の職員	8,850
第2条第1項第6号に該当する職員		8,850
第2条第1項第7号に該当する職員		7,650

別表第2（第3条関係）

職員の区分		手当額
第2条第1項第1号に該当する職員		円 11,100
第2条第1項第2号に該当する職員		11,100
第2条第1項第3号に該当する職員		9,150
第2条第1項第4号に該当する職員		9,150
第2条第1項第5号に該当する職員	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員	11,100
	上記以外の職員	9,150
第2条第1項第6号に該当する職員		9,150
第2条第1項第7号に該当する職員		7,950

第2条第1項第8号に該当する職員	<u>7,650</u>	第2条第1項第8号に該当する職員	<u>7,950</u>
第2条第1項第9号に該当する職員	<u>7,650</u>	第2条第1項第9号に該当する職員	<u>7,950</u>
第2条第2項に該当する職員	<u>8,850</u>	第2条第2項に該当する職員	<u>9,150</u>
その他の職員	<u>6,300</u>	その他の職員	<u>6,600</u>
備考 改正部分は、下線の部分である。			

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の宿日直手当に関する規則の規定は、平成30年4月1日から適用する。

宿日直手当に関する規則の一部改正について

人事委員会協議済
(H30. 12. 3)

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例（以下「条例」という。）等の一部改正に伴い、宿日直手当の額について所要の改定をしようとするもの

2 平成 30 年人事委員会勧告と条例改正の内容

項目	人事委員会勧告の内容	条例改正の内容
宿日直手当	宿日直手当 勤務 1 回に係る支給額の限度を、人事委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主として行う職員に係る宿日直勤務は 7,400 円、その他の職員に係る宿日直勤務は 4,400 円（執務時間が通常の執務日の 2 分の 1 の時間である日の退庁時から引き続く場合にあっては、それぞれ 11,100 円、6,600 円）とすること。	勧告のとおり改正

※勧告内容の金額は、それぞれの勤務における宿日直手当額の上限額である。

3 手当の趣旨

正規の勤務時間以外及び休日に本来の業務に従事しないで行う、庁舎等の保全、外部との連絡、庁内の監視等の宿日直勤務に対して支給される手当

4 改正案

宿日直手当について、国に準じて以下のとおり手当額を改定すること。

(1) 通常の宿日直勤務については、手当額を 200 円引き上げる。

勤務の種類		改定前	改定後	引上げ額
普通宿日直		4,200 円	4,400 円	200 円
管理・監督その他 特殊な業務のため の宿日直	動植物の飼育管理等	5,100 円	5,300 円	200 円
	県立農業高校等における生活指導等	5,900 円	6,100 円	200 円
	警備又は事件の捜査、処理等	7,200 円	7,400 円	200 円

(2) 5 時間未満の宿日直勤務についての手当額は、通常の宿日直勤務の手当額に 50/100 を乗じた額（100 円引上げ）

(3) 通常の執務時間の 1/2 である日の退庁時から引き続いて行われる宿日直勤務についての手当額は、通常の宿日直勤務の手当額に 150/100 を乗じた額（300 円引上げ）

【手当額改定の考え方】

宿日直手当については、国に準拠した内容で改定を行ってきたところであり、本年においても国と異なる取扱いをすべき特段の事情の変更等はないこと。

5 施行期日等

公布の日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用すること。

【参考】

宿日直手当改定後の額一覧

宿日直勤務の区分 職員の区分		宿日直勤務の内容	通常の宿日直勤務	5時間未満の宿日直勤務	通常の執務時間の1/2である日の退庁時から引き続く宿日直勤務
管理・監督その他特殊な業務	第2条1項1号に該当する職員	警察署等における事件の捜査等のための当直勤務	7,400円	3,700円	11,100円
	第2条1項2号に該当する職員	県立の農業高校、特別支援学校等における学生等の生活指導等のための当直勤務	7,400円	3,700円	11,100円
	第2条1項3号に該当する職員	県立の農業高校、特別支援学校等において寄宿舎指導員が行う学生等の生活指導等のための当直勤務	6,100円	3,050円	9,150円
	第2条1項4号に該当する職員	県立高等学校(農業高校及び特別支援学校を除く)等における学生等の生活指導等のための当直勤務	6,100円	3,050円	9,150円
	に第2条1項5号	福祉総合相談センター又は児童相談所に勤務する職員	7,400円	3,700円	11,100円
	上記以外の職員	杜陵学園における入所者の生活介助のための当直勤務	6,100円	3,050円	9,150円
	第2条1項6号に該当する職員	県立の農業高校等における家畜の飼育実習指導等のための当直勤務	6,100円	3,050円	9,150円
	第2条1項7号に該当する職員	県立の農業高校等における動植物の管理等のための当直勤務	5,300円	2,650円	7,950円
	第2条1項8号に該当する職員	ダムの管理施設における機器等の監視のための当直勤務	5,300円	2,650円	7,950円
	第2条1項9号に該当する職員	国際航海船舶の内外の巡視、監視等のための当直勤務	5,300円	2,650円	7,950円
その他の職員		市町村立小中学校における生徒指導等のための当直勤務	6,100円	3,050円	9,150円
その他の職員		庁舎管理等のための当直勤務	4,400円	2,200円	6,600円